

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

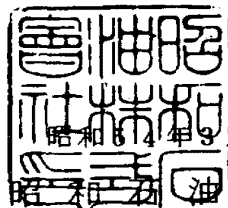
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和53年 1月 1日
(第67期) 至昭和53年12月31日

大 蔵 大 臣 殿



会 社 名

株 式 会 社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名

取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表)連絡者 経理課長 中野静男

もよりの連絡場所

同

上

電話番号

同

上

連絡者

同

上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※ 川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 仕入の状況	16
6. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または減失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	44
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第6 親会社および子会社に関する事項	55
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	55
第7 株式事務の概要	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格200円 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	135,000,000株

発行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋・ 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当り持株数8,160株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	43	58	191	15 (13)	16,237	16,544
所有株式数(イ)	0株	21,296,189	1,025,400	6,647,912	67,531,021 (31,021)	38,499,478	135,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	15.78	0.76	4.92	50.02 (0.02)	28.52	100.00

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	10人	4	36	27	661	1,328	11,368	3,110	16,544
所有株式数(イ)	83,962,833株	2,657,000	8,704,661	1,886,274	9,530,323	7,981,269	19,770,701	506,939	135,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.06%	0.02	0.22	0.16	4.00	8.03	68.71	18.80	100.00
発行済株式総 数に対する(イ) の 割 合	62.19%	1.97	6.45	1.40	7.06	5.91	14.64	0.38	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0 千株	2 5.0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0	2 5.0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4, 0 1 2	2 9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3, 9 0 0	2 8 9
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 1 9	1.1 3
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大 阪 府	1, 5 1 3	1.1 2
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1, 5 0 0	1.1 1
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 0 0	1.1 1
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	1, 4 7 9	1.1 0
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1, 0 3 9	0.7 7
計		8 3, 9 6 2	6 2.2 0

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期
決 算 年 月	5 1 年 1 2 月	5 2 年 1 2 月	5 3 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額	5.0 円 (1.5)	旧株 5.0 新株 (2.5) 1.6 7	5.0 (2.5)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2 2.8 円	3 3.2	2 5.7
1 株 当 り 純 資 産 額	1 5 7.9 円	1 5 3.9	1 7 4.6
配 当 性 向	2 1.9 %	1 5.1	1 9.5

(注) 昭和 53 年 8 月 25 日開催の取締役会において、第 67 期営業年度について 1 株当たり 2.5 円の中間配当の実施を決議した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 6 5 期		第 6 6 期		第 6 7 期	
	決 算 年 月	5 1 年 1 2 月		5 2 年 1 2 月		5 3 年 1 2 月	
	最 高	3 5 4 円		4 5 6 ※ 3 0 5		2 8 0	
	最 低	1 8 5 円		2 3 6 ※ 2 3 1		2 1 5	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	5 3 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
	最 高	2 5 1 円	2 4 9	2 5 3	2 4 9	2 4 6	2 4 3
	最 低	2 3 9 円	2 3 0	2 2 7	2 2 5	2 3 0	2 1 5
	売 買 高	1,963,000株	1,968,000	3,366,000	3,260,000	2,633,000	1,544,000

(注) 1. 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

2. ※印は新株権利落後の株価である。

7 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長(現職)	千株 150.0
取締役副社長	ティー・ディー・ロス	大正15年 3月 3日 [住所隠蔽]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東および大洋州地域調整役兼財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和48年 7月 シェル石油株式会社取締役社長 昭和48年 7月 シェル興産株式会社取締役副社長 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和52年10月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和52年10月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和52年10月 シェル興産株式会社取締役社長(現職) 昭和53年 1月 シェル石油株式会社取締役会長(現職)	—
専務取締役 (新事業開発 室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	6.0
専務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	15.0
常務取締役 (製造総括部 長)	大 倉 正 雄	大正10年 1月 8日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	7.5

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
常務取締役 (川崎製油所 長)	斎 藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	千株 7.5
常務取締役 (企画・管理・ 人事総括部長)	神 林 恒 三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	6.1
取 締 役	宮 井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	7.5
取 締 役 (総務・経理 総括部長)	羽 人 猛	大正12年 8月30日 [REDACTED]	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役 (販売企画 室長)	武 田 文 雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役	説 田 長 彦	大正 9年 3月31日 [REDACTED]	昭和25年 3月 明治学院専門学校卒 昭和43年 4月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年11月 シェル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取 締 役 (直売総括 部長)	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取 締 役 (業務総括 部長)	坂 本 賢一郎	大正15年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	4.0

＊昭和石＊

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	原 田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	千株 —
取締役 (研究開発 総括部長)	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付(シェル興産株式会 社出向) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5.0
取締役	エフ・ダブリュー・ ビー・ベントリー	昭和 7年 9月 2日 [REDACTED]	昭和30年 6月 オックスフォード大学卒 昭和50年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 豪州地域営業調整部長 昭和51年10月 シェル・オイル・サウスアフリカ社取締役社長 昭和53年 1月 シェル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和53年 1月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	ビー・アルビンソン	昭和 3年10月10日 [REDACTED]	昭和28年 6月 ロイヤル・テクニカル・カレッジ卒 昭和43年10月 シェル・リフアイナリー社製油部長 昭和52年 4月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和52年10月 日本シェル技術株式会社取締役(現職) 昭和52年11月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (製油部長)	山 田 哲 介	大正15年 1月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和49年 9月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (販売1部長)	吉 野 道 男	昭和 4年 2月20日 [REDACTED]	昭和26年 3月 明治大学商科卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和50年 4月 昭和石油株式会社販売1部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7年 5月18日 [REDACTED]	昭和31年 5月 グレイ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	大 北 一 夫	大正12年 9月1日 [REDACTED]	昭和22年 3月 同志社大学文学部卒 昭和50年10月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和53年 1月 シェル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和53年 1月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3 月 山口高等商業卒 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4 月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6 月 株式会社第一勧業銀行専務取締役(現職) 昭和54年 3 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	千株 —
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8 年 1 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和17年 9 月 京都帝国大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年 5 月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 5 月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和51年10月 東京リース株式会社監査役(現職)	—
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和19年 9 月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6 月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和50年 5 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	—
計	24名			千株 240.1

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和53年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,679名	40.3才	19.1年	228,306円
女 子	398名	26.3才	6.3年	115,051円
合 計	2,077名	37.6才	16.7年	206,604円

(注) 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 上記には、昭和四日市石油株式会社への出向者を含まない。

3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,541人で、そのうち717人は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち第1号中石油およびその副産物の「採掘」ならびに第2第3第4第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

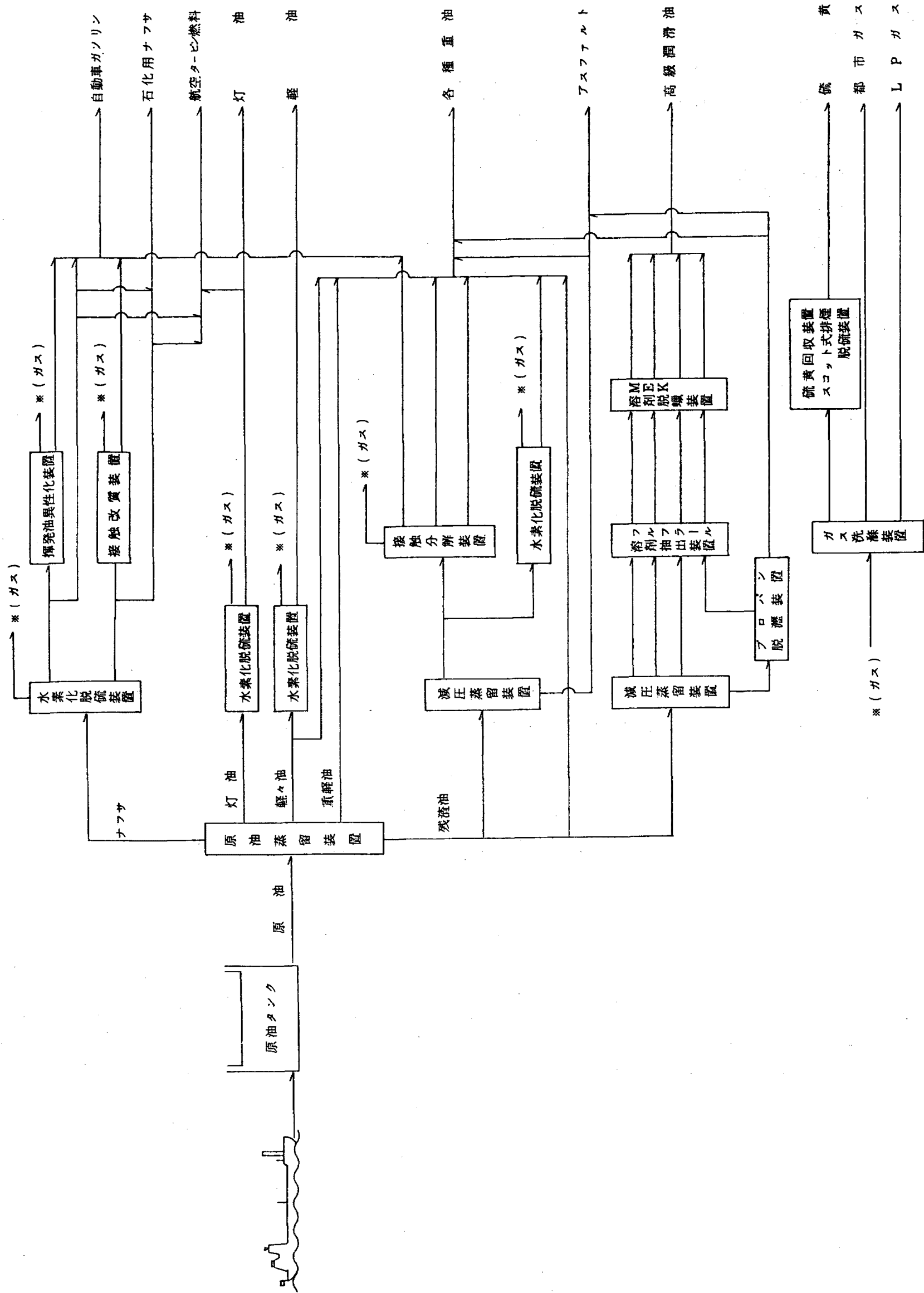
当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社より原油の精製を受託している。

主 要 製 品 の 生 産 比 率

揮 発 油	19.6 %
灯 軽 油	20.0
重 油	53.0
潤 滑 油 他	7.4

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日、ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協定を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭和石油はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 ※1
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に所要原油を永続的に供給し、昭和石油は供給をうけた原油の半分を シェル石油（日本）のために受託精製すること。
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に対し、原油代金支払に関し、※2
 6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油の精製技術導入に関し、協力援助すること。

また、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と金銭消費貸借契約を締結したが、昭和32年11月1日、三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在、シェル石油（日本）の契約上の地位はシェル興産に引継がれており、また、所要原油は、昭和石油、シェル興産がそれぞれ直接供給を受けている。

※2 現在は船積後30日および45日に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第67期(53/1~53/12)は、公共投資を軸とする財政支出の拡大、公定歩合の引き下げ等、政府の景気対策が引き続き実施された結果、部分的に明るさが見え始めていたが、期央以降の輸出の落ち込みに伴い、景気は、再び停滞を余儀なくされた。

このような一般経済界の動向のなかで、当期の石油製品の需要は、軽質油製品が若干伸長したものの、全体的には伸び悩んだ。

一方、石油製品の市況については円相場の急騰と販売競争の激化に起因して、全油種が下落を続けた。この間、当社は販売・供給面の一層の効率化、金利負担の軽減等経営の各部門にわたって積極的な諸施策を講じ、徹底した合理化対策を推進し、企業収益の向上に懸命の努力を傾注した。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油等への他社委託分を含む)は12,029,220 ㌔にとどまったが、販売数量は15,721,035 ㌔と、前期に比べ4.8%増加し、受託精製数量は4,482,503 ㌔となった。また、当期の売上高は、市況の低落を反映して515,132,889 千円にとどまったが、当期利益については、企業収益向上のための努力に加えて、為替差益の寄与もあり、約3,470 百万円を計上することができた。

2. 生産能力

(1) 昭和53年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和53年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期 (52/1～52/12)		当期 (53/1～53/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,828,458軒	105,000バレル×329(日) =34,545,000バレル 44,000バレル×334(日) =14,696,000バレル 計: 49,241,000バレル (7,828,458軒)	7,700,318軒	105,000バレル×323(日) =33,915,000バレル 44,000バレル×330(日) =14,520,000バレル 計: 48,435,000バレル (7,700,318軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	2,303,816軒	43,000バレル×337(日) =14,491,000バレル (2,303,816軒)	2,296,979軒	43,000バレル×336(日) =14,448,000バレル (2,296,979軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	10,132,274軒		9,997,297軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所 44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月 1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒／屯)

油種別	区 分	前期 (52 / 1 ~ 52 / 12)		当期 (53 / 1 ~ 53 / 12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,353,645	196,137	2,362,279	196,857
灯 軽 油		2,456,533	204,711	2,410,530	200,878
重 油		6,591,454	549,287	6,371,519	530,950
潤 滑 油 他		858,120	71,510	884,892	73,741
合 計		12,259,752	1,021,645	12,029,220	1,002,436

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 3,176,503 軒

当 期 3,196,574 軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期 (52 / 1 ~ 52 / 12)		当期 (53 / 1 ~ 53 / 12)	
原油処理実績	操 業 度	原油処理実績	操 業 度
9,328,078 軒	92.1 %	9,055,681 軒	90.6 %

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：軒)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	前 期 (52/1 ~ 52/12)	1,098,405	12,932,894	12,706,804	25,454	1,349,949
	当 期 (53/1 ~ 53/12)	1,349,949	12,476,655	12,431,469	△ 10,890	1,384,245

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

区 分	昭和 52 年 3 月 平均	昭和 52 年 6 月 平均	昭和 52 年 9 月 平均	昭和 52 年 12 月 平均
輸 入 原 油	2 4, 6 3 8	2 4, 3 1 0	2 4, 8 6 6	2 4, 1 3 1
国 産 原 油	2 1, 5 7 4	2 4, 0 7 7	2 3, 2 9 5	2 3, 6 3 1

区 分	昭和 53 年 3 月 平均	昭和 53 年 6 月 平均	昭和 53 年 9 月 平均	昭和 53 年 12 月 平均
輸 入 原 油	2 2, 3 0 1	2 0, 5 4 2	2 0, 4 0 4	1 8, 9 8 2
国 産 原 油	2 3, 7 1 5	2 2, 9 2 9	2 2, 9 5 2	2 1, 5 5 4

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

今後 6 カ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：軒／屯)

油 種 別	5 4 年 1 ～ 3 月	5 4 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	6 8 0, 3 4 4	5 8 2, 5 8 4	1, 2 6 2, 9 2 8
灯 軽 油	7 1 5, 4 0 9	6 6 8, 5 6 1	1, 3 8 3, 9 7 0
重 油	1, 8 2 6, 9 8 3	1, 5 9 6, 9 9 6	3, 4 2 3, 9 7 9
潤 滑 油 他	2 1 8, 3 2 9	2 2 6, 8 8 4	4 4 5, 2 1 3
計	3, 4 4 1, 0 6 5	3, 0 7 5, 0 2 5	6, 5 1 6, 0 9 0

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：㌧／屯・千円)

区 分 油 種 別	前 期 (5 2 / 1 ~ 5 2 / 1 2)				当 期 (5 3 / 1 ~ 5 3 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	500026	31,938,833	41,669	2,661,569	564,820	34,160,135	47,068	2,846,678
灯 軽 油	757,046	22,672,164	63,087	1,889,347	897,199	24,234,699	74,767	2,019,558
重 油	340,156	8,655,705	28,346	7,213,225	372,470	8,187,652	31,039	6,823,044
潤 滑 油 他	783,298	28,515,795	65,275	2,376,317	876,685	26,935,556	73,057	2,244,630
計	5441,933	169,685,497	453,494	14,140,458	6,063,405	167,206,914	505,284	13,933,910

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／㌧・屯)

油 種 別	昭和 5 2 年 3 月 平均	昭和 5 2 年 6 月 平均	昭和 5 2 年 9 月 平均	昭和 5 2 年 1 2 月 平均
揮 発 油	6 8,1 8 1	6 2,9 2 5	6 4,5 1 2	5 9,7 6 1
灯 軽 油	3 1,8 0 7	2 6,5 1 5	2 9,5 2 6	2 8,6 4 1
重 油	2 6,6 8 7	2 4,6 8 4	2 5,8 9 1	2 4,9 0 0
潤 滑 油 他	4 3,9 2 2	4 1,9 5 9	4 0,9 3 4	4 0,6 8 1

油 種 別	昭和 5 3 年 3 月 平均	昭和 5 3 年 6 月 平均	昭和 5 3 年 9 月 平均	昭和 5 3 年 1 2 月 平均
揮 発 油	5 9,6 5 8	5 9,7 8 9	6 1,6 2 8	5 7,8 0 5
灯 軽 油	2 8,1 3 4	2 7,3 1 3	2 6,4 9 2	2 5,6 5 1
重 油	2 3,8 1 9	2 3,0 0 3	2 1,9 7 1	2 0,8 7 6
潤 滑 油 他	3 9,1 2 5	3 8,6 0 4	3 4,7 1 1	3 2,3 8 6

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
 (d) 受託精製………シェル興産株式会社の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 油種別等	前 期 (5 2 / 1 ~ 5 2 / 1 2)				当 期 (5 3 / 1 ~ 5 3 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	1,899,523	166,962,048	158,294	13,913,504	2,041,322	161,402,960	170,110	13,450,246
灯 軽 油	2,525,351	80,928,977	210,446	6,744,082	2,735,682	77,176,871	227,973	6,431,406
重 油	8,698,409	227,954,582	724,867	18,996,215	8,955,897	203,453,996	746,325	16,954,500
潤 滑 油 他	1,881,452	68,858,004	156,788	5,738,167	1,988,134	64,301,499	165,678	5,358,458
小 計	15,004,735	544,703,611	1,250,395	45,391,968	15,721,035	506,335,326	1,310,086	42,194,610
受託精製収入	4,617,872	7,896,339	384,823	6,580,280	4,482,503	8,383,462	373,542	6,986,220
容 器		440,029		36,669		414,101		34,508
合 計	19,622,607	553,039,979	1,635,218	46,086,665	20,203,538	515,132,889	1,683,628	42,927,740

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和52年3月平均	昭和52年6月平均	昭和52年9月平均	昭和52年12月平均
揮 発 油	89,965	88,971	84,191	85,545
灯 軽 油	32,385	32,169	32,004	30,643
重 油	26,889	26,121	26,273	25,611
潤 滑 油 他	38,307	37,250	38,841	34,215

油 種 別	昭和53年3月平均	昭和53年6月平均	昭和53年9月平均	昭和53年12月平均
揮 発 油	83,408	77,756	76,197	73,634
灯 軽 油	28,881	28,134	27,526	26,522
重 油	25,200	23,472	22,290	20,972
潤 滑 油 他	36,344	35,446	30,324	30,487

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和53年12月31日現在

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼働・休 止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川 崎 製 油 所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	684,059 ^{m²} (24,995 ^{m²})	187棟 34,943 ^{m²}	161基 1,540,657 ^軒	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	1基	105,000 ^{バレル} / ^日		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接触改質装置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
					真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
					ADIPガス洗滌装置	1 "	330,000Nm ³ / ^日		
					硫黄回収装置	1 "	80 ^{トン} / ^日	528名	稼働中
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000 ^{バレル} / ^日		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	220,620Nm ³ / ^日		
					鉛混合装置	1式	900 ^軒 / ^時		
新 潟 製 油 所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油	630,402 ^{m²} (9,056 ^{m²})	117棟 16,989 ^{m²}	93基 1,104,641 ^軒	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	2基	43,000 ^{バレル} / ^日	235名	稼働中
					接触改質装置	1 "	4,800 "		
					水素化処理装置	1 "	13,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000Nm ³ / ^日 5 ^{トン} / ^日		
					鉛混合装置	1式	200 ^軒 / ^時		休止中
鶴 見 グ リ ー ス 工 場	(主要製品) グリース 特殊機械油	10,943 ^{m²} (1,719 ^{m²})	24棟 6,124 ^{m²}	6基 520 ^軒	グリース製造装置	4基	グリース 800 ^{トン} / ^月	56名	稼働中
					特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^軒 / ^月		
神 戸 潤 滑 油 工 場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^{m²} (27,807 ^{m²})	10棟 11,802 ^{m²}	63基 15,576 ^軒	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^軒 / ^月	51名	稼働中
合 計		1327,960 ^{m²} (63,577 ^{m²})	338棟 69,858 ^{m²}	323基 2,661,394 ^軒				870名	

(注) 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和53年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼働・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	(7,655 ^{m²} 275 ^{m²})	475 ^{m²}	12基 4,150 ^坪	2名	稼働中
室蘭油槽所	"	(30,113 ^{m²} 6,768 ^{m²})	1,413 ^{m²}	7基 7,440 ^坪	4名	"
苫小牧油槽所	"	48,678 ^{m²}	1,971 ^{m²}	22基 79,639 ^坪	7名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 ^{m²}	626 ^{m²}	0基 0 ^坪	1名	"
八戸油槽所	"	8,151 ^{m²}	449 ^{m²}	8基 5,300 ^坪	6名	"
仙台油槽所	"	(1,407 ^{m²} 2,524 ^{m²})	(395 ^{m²} 82 ^{m²})	12基 710 ^坪	4名	"
秋田油槽所	"	(7,808 ^{m²} 4,357 ^{m²})	530 ^{m²}	14基 16,233 ^坪	6名	"
鶴岡油槽所	"	6,500 ^{m²}	308 ^{m²}	10基 3,820 ^坪	4名	"
沼津油槽所	"	(18,557 ^{m²} 825 ^{m²})	523 ^{m²}	7基 6,501 ^坪	2名	"
日立油槽所	"	12,729 ^{m²}	811 ^{m²}	13基 10,521 ^坪	4名	"
東京油槽所	"	11,464 ^{m²}	1,109 ^{m²}	9基 9,750 ^坪	2名	"
横浜油槽所	"	(32,427 ^{m²})	498 ^{m²}	10基 15,600 ^坪	4名	"
京浜潤滑油センター	"	6,233 ^{m²}	863 ^{m²}	0基 0 ^坪	3名	"
佐渡油槽所	"	(10,750 ^{m²} 33 ^{m²})	491 ^{m²}	10基 6,350 ^坪	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,862 ^{m²})	4,695 ^{m²}	48基 68,337 ^坪	12名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 ^{m²}	528 ^{m²}	18基 14,932 ^坪	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 ^{m²}	655 ^{m²}	20基 3,059 ^坪	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 ^{m²}	1,361 ^{m²}	21基 26,120 ^坪	7名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 ^{m²}	818 ^{m²}	12基 12,840 ^坪	3名	"
大阪油槽所	"	(65,739 ^{m²})	5,191 ^{m²}	84基 65,651 ^坪	14名	"
徳山油槽所	"	22,557 ^{m²}	837 ^{m²}	20基 15,323 ^坪	3名	"
松山油槽所	"	11,255 ^{m²}	406 ^{m²}	13基 11,595 ^坪	4名	"
多度津油槽所	"	70,114 ^{m²}	845 ^{m²}	12基 84,987 ^坪	3名	"
児島油槽所	"	(996 ^{m²} 19,431 ^{m²})	1,518 ^{m²}	22基 15,219 ^坪	4名	"
福岡油槽所	"	9,972 ^{m²}	999 ^{m²}	10基 7,180 ^坪	7名	"
大分油槽所	"	14,487 ^{m²}	1,235 ^{m²}	11基 8,580 ^坪	5名	"
合 計		397,820 ^{m²} (206,241 ^{m²})	29,550 ^{m²} (82 ^{m²})	425基 774,632 ^坪	117名	

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

昭和53年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	38,802m ² (33,423m ²)	11,800m ² (635m ²)	7基 1,400軒	44名
仙台支店	"	26,474m ² (27,265m ²)	11,841m ² (502m ²)	11基 1,484軒	46名
東京支店	"	79,430m ² (14,975m ²)	16,014m ² (1,243m ²)	23基 1,543軒	79名
関東支店	"	32,344m ² (34,621m ²)	10,095m ² (283m ²)	29基 1,77軒	38名
名古屋支店	"	59,017m ² (40,580m ²)	18,553m ² (891m ²)	30基 374軒	74名
大阪支店	"	44,032m ² (20,571m ²)	13,931m ² (1,168m ²)	57基 4,494軒	69名
福岡支店	"	49,004m ² (13,621m ²)	13,607m ² (679m ²)	2基 765軒	47名
新潟支店	"	17,447m ² (26,397m ²)	10,031m ² (344m ²)	6基 2,450軒	30名
富山支店	"	27,690m ² (12,459m ²)	6,187m ² (497m ²)	20基 2,350軒	22名
広島支店	"	33,479m ² (21,895m ²)	11,798m ² (1,375m ²)	17基 1,239軒	31名
高松支店	"	14,707m ² (4,297m ²)	2,852m ² (236m ²)	10基 728軒	16名
静岡支店	"	14,223m ² (17,108m ²)	1,774m ² (114m ²)	3基 20軒	18名
本社 (中央技術研究所を含む)		26,437m ² (3,254m ²)	21,138m ² (4,542m ²)	0基 0軒	576名
合計		701,021m ² (270,466m ²)	149,621m ² (12,509m ²)	215基 17,024軒	1,090名

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 千円)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車両運搬具	工具・器具 備品	土地	合計
川崎製油所	13,226,39	4,647,114	2,796,267	5,078,807	289	31,977	148,290	28,446,668	16,870,051
新潟製油所	5,030,19	2,582,189	2,008,918	1,315,223	0	16,353	51,998	23,348,47	8,812,547
鶴見グリース工場	117,798	10,047	4,261	65,082	0	491	23,662	4,501	225,842
神戸潤滑油工場	217,590	8,036	45,751	133,093	0	49	5,084	33,843	443,446
油槽所	659,922	1,965,495	1,642,683	879,709	951	29,532	72,281	7,308,938	12,559,511
支店	6,613,853	2,984,052	748,293	282,471	0	8,384	59,923	19,940,104	33,179,080
本社	1,107,200	190,067	38,599	28,639	0	127,214	402,553	1,274,952	3,169,224
合計	105,420,21	12,387,000	7,284,772	10,325,024	1,240	214,000	763,791	33,741,853	75,259,701

(注) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 9,923,330千円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和53年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	鶴見グリース工場設備増強 および各製油所／工場の保 安関係法対策工事、一般整 備ほか	千円 8,076,260	千円 2,461,206	千円 5,615,054	逐次
油槽所施設	福井港油槽所新設および油 槽所施設増改造ほか	5,976,252	1,405,141	4,571,111	逐次
販売施設	給油所施設新設、増強およ び改造	6,155,892	1,200,601	4,955,291	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所新設ほか	2,578,248	919,846	1,658,402	逐次
合 計		22,786,652	5,986,794	16,799,858	

(注) 今後の所要資金総額16,799,858千円は、自己資金15,900,000千円および借入金899,858千円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成した。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部を改正する省令(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により関係会社の定義が変更されたため、第66期の関係会社と第67期の関係会社とはその範囲が異なっている。
3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第67期(昭和53年1月1日～昭和53年12月31日)の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和 5 4 年 3 月 3 0 日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目 1 2 番 4 号

事務所名 監査法人 八 重 洲 事 務 所

代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和 5 3 年 1 月 1 日から昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日までの第 6 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を実施した。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は昭和石油株式会社の昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1 枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 昭和52年12月31日現在			第 6 7 期 昭和53年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現金及び預金 (注7)		22986010			25001311	
2. 受 取 手 形 (注1)		3,771,021			4,520,556	
3. (イ) 売 掛 金(注7)		8,073,657			7,596,809	
(ロ) 関係会社売掛金(注7)		6,274,144			5,770,671	
4. 有 価 証 券(注7)		683,624			987,172	
5. 製 品		35,550,169			25,882,310	
6. 容 器		359,102			329,160	
7. 半 製 品		5,184,665			3,613,497	
8. 原 料 及 び 材 料		33,831,853			27,681,133	
9. 未 着 原 材 料		17,173,185			19,767,484	
10. 貯 蔵 品		583,970			486,309	
11. 前 渡 金		45,98			5,129	
12. 前 払 費 用		825,797			718,334	
13. 短 期 債 権		290,006			677,465	
14. 短 期 貸 付 金		537,184			686,791	
15. 関係会社短期貸付金		1,131,745			969,545	
16. 揮発油税及び地方道路税立替金		682,568			663,735	
17. その他の流動資産(注7)		790,923			788,609	
18. 貸 倒 引 当 金		△ 120,874			△ 121,418	
流 動 資 産 合 計		229,928,786	68.2		220,439,517	65.5
II. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産(注2)						
1. 建 物	14,869,318			15,616,722		
減価償却引当金	4,600,771	102,685		5,074,701	105,420	
2. 構 築 物	16,384,626			20,714,645		
減価償却引当金(注9)	7,374,274	90,103		8,327,645	123,870	
3. タ ン ク	15,473,210			16,308,820		
減価償却引当金	8,158,651	73,145		9,024,048	72,847	
4. 機 械 及 び 装 置	36,430,896			38,140,563		
減価償却引当金(注9)	26,177,188	102,537		27,815,539	103,250	

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 昭和52年12月31日現在			第 6 7 期 昭和53年12月31日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
5. 船 船	3,432			3,082		
減価償却引当金	1,813	1,619		1,842	1,240	
6. 車 両 ・ 運 搬 具	1,206,727			1,213,805		
減価償却引当金	974,097	232,630		999,805	214,000	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,054,353			2,127,127		
減価償却引当金	1,323,422	730,931		1,363,336	763,791	
8. 土 地		31,535,671			33,741,853	
9. 建 設 仮 勘 定		8325,078			9,923,330	
有形固定資産合計		776,730,95			85,183,031	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		166,470			164,010	
2. 商 標 権		391			294	
3. 諸 施 設 利 用 権		175,322			153,322	
無形固定資産合計		342,183			317,626	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注3,4)		868,5346			9,157,269	
2. 関 係 会 社 株 式		471,1689			4,765,689	
3. 出 資 金		136,060			141,663	
4. 関 係 会 社 出 資 金		0			600	
5. 長 期 貸 付 金		125,377,29			128,020,30	
6. 従業員に対する長期貸付金		471,687			559,447	
7. 関係会社長期貸付金		944,451			1,061,194	
8. 長 期 売 上 債 権		151,352			7,779	
9. 長 期 前 払 費 用		760,367			892,654	
10. 長 期 預 金		234,714			235,895	
11. そ の 他		844,053			981,513	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 211,477			△ 168,645	
投資その他の資産合計		292,659,71			304,370,88	
固 定 資 産 合 計		1,072,812,49	31.8		115,937,745	34.5
資 産 合 計		3,372,100,35	100.0		3,363,772,62	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日現在			第 6 7 期 昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形 (注7)		13,119,454			15,589,702	
(ロ) 関係会社支払手形		235,423			342,735	
(ハ) 工事代支払手形		212,237			3,155,524	
2. (イ) 買 掛 金 (注7)		44,722,126			42,519,505	
(ロ) 関係会社買掛金 (注7)		9,746,551			15,324,600	
3. 一年内に償還する社債(担保付)		102,500			42,500	
4. 短 期 借 入 金 (注7)		71,339,108			69,945,664	
5. 一年内に返済する長期借入金 (担保付)		21,197,797			21,502,240	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(担保付)(注7)		189,208			343,774	
7. 未 払 金 (注7)		740,252			1,417,071	
8. 関係会社未払金		241,032			286,253	
9. 未 払 税 金		21,796,455			24,749,089	
10. 未 払 費 用		640,079			7,774,017	
11. 受託原油・製品預り高		16,633,061			13,089,870	
12. 預 り 金		128,303			1,949,641	
13. 従業員預り金		229,866			266,498	
14. 特約店預り保証金		276,083			334,851	
15. 賞 与 引 当 金		728,172			715,781	
16. 法人税等引当金		397,596			428,828	
17. 事業税等引当金		110,258			256,164	
18. 固定資産圧縮特別仮勘定 (注5)		289,663			0	
19. その他の流動負債		1,541			84,518	
流 動 負 債 合 計		225,820,232	67.0		228,489,754	67.9
II. 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		3,115,000			2,690,000	
2. 長 期 借 入 金 (担保付)		74,376,702			68,707,462	
3. 関係会社長期借入金(担保付) (注7)		927,678			309,268	
4. 退職給与引当金 (注9)		7,931,351			8,542,990	
固 定 負 債 合 計		86,350,731	25.6		80,249,720	23.9

期 別 科 目	第 6 6 期 昭和52年12月31日現在			第 6 7 期 昭和53年12月31日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
Ⅲ. 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,930,675			2,503,236	
2. 公 害 防 止 準 備 金		817,426			1,081,069	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		226,750			234,350	
4. 特 別 償 却 準 備 金		293,241			245,667	
特 定 引 当 金 合 計		4,268,092	1.2		4,064,322	1.2
負 債 合 計		31,643,905	93.8		31,280,379	93.0
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金(注6)		6,750,000	2.0		6,750,000	2.0
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,385,673	0.4		1,385,673	0.4
Ⅲ. 利 益 準 備 金		975,050	0.3		1,038,815	0.3
Ⅳ. その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		655,000			905,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		5,110,257			5,348,978	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		11,660,257	3.5		14,398,978	4.3
資 本 合 計		20,770,980	6.2		23,573,466	7.0
負 債・資 本 合 計		33,721,035	100.0		33,637,262	100.0

(脚注)

(単位:千円)

昭和52年12月31日現在	昭和53年12月31日現在																																										
1. このほか受取手形割引高 1,094,432 千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計44,129,590千円)は既発行社債4,140,000千円 および長期借入金60,969,699千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ32,936千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局ほかへ1,483千円、借入金の担保として朝日生命ほか6社へ96,560千円を差入れている。 4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。 5. 固定資産圧縮特別仮勘定は、租税特別措置法第65条の7の規定に基づく未決算額として計上したものである。 6. 資本金に関する注記 授 権 株 数 24,000万株 発行済株式総数 13,500万株 7. 外貨建ての短期および長期金銭債権・債務等 ① 短期および長期金銭債権・債務等残高 ① 短期金銭債権・債務等残高 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>\$ 203,388.35 (490.47)</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>\$ 3,932,877.32 (999.337)</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収入金)</td><td>\$ 838,756.00 (200.05)</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>\$ 123,845.01 (305.4652)</td></tr> <tr> <td>関係会社買掛金</td><td>\$ 386,923.6399 (938.2181)</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>\$ 69,736.76134 (169.69156)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>\$ 141,237.99339 (361.10108)</td></tr> <tr> <td>1年内に返済する 関係会社長期借入金</td><td>\$ 5,321.33400 (1.892087)</td></tr> </table> ② 長期金銭債務残高 <table> <tr> <td>関係会社長期借入金</td><td>\$ 263,899.600 (927.678)</td></tr> </table> ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務等および長期金銭債務とも取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	現金及び預金	\$ 203,388.35 (490.47)	売 掛 金	\$ 3,932,877.32 (999.337)	その他の流動資産 (未収入金)	\$ 838,756.00 (200.05)	支 払 手 形	\$ 123,845.01 (305.4652)	関係会社買掛金	\$ 386,923.6399 (938.2181)	買 掛 金	\$ 69,736.76134 (169.69156)	短期借入金	\$ 141,237.99339 (361.10108)	1年内に返済する 関係会社長期借入金	\$ 5,321.33400 (1.892087)	関係会社長期借入金	\$ 263,899.600 (927.678)	1. このほか受取手形割引高 855,074 千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計45,261,248千円)は既発行社債3,115,000千円 および長期借入金56,513,501千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ32,936千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ993千円、借入金の担保として明治生命ほかへ134,372千円を差入れている。 4. 同 左 5. ———— 6. 資本金に関する注記 授 権 株 数 24,000万株 発行済株式総数 13,500万株 7. 外貨建ての短期および長期金銭債権・債務等 ① 短期および長期金銭債権・債務等残高 ① 短期金銭債権・債務等残高 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>\$ 44,474,214.9 (830.131)</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>\$ 171,278.51 (33.125)</td></tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td><td>\$ 3,115,433.37 (602.525)</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券 (外国国債)</td><td>\$ 4,892,000.00 (946.113)</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産</td><td>\$ 626,830.00 (121.229)</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>\$ 19,440,132.83 (379.8602)</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>\$ 50,756.83996 (99.04487)</td></tr> <tr> <td>関係会社買掛金</td><td>\$ 722,207.2644 (139.47850)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>\$ 24,538.978131 (47.613664)</td></tr> <tr> <td>1年内に返済する 関係会社長期借入金</td><td>\$ 1,759.334.00 (343.774)</td></tr> <tr> <td>未 払 金 NFL</td><td>98,575.00 (9.770)</td></tr> </table> ② 長期金銭債務残高 <table> <tr> <td>関係会社長期借入金</td><td>\$ 87,966.200 (309.268)</td></tr> </table> ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務等については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債務については、発生時の為替相場による円換算額を付している。	現金及び預金	\$ 44,474,214.9 (830.131)	売 掛 金	\$ 171,278.51 (33.125)	関係会社売掛金	\$ 3,115,433.37 (602.525)	有 価 証 券 (外国国債)	\$ 4,892,000.00 (946.113)	その他の流動資産	\$ 626,830.00 (121.229)	支 払 手 形	\$ 19,440,132.83 (379.8602)	買 掛 金	\$ 50,756.83996 (99.04487)	関係会社買掛金	\$ 722,207.2644 (139.47850)	短期借入金	\$ 24,538.978131 (47.613664)	1年内に返済する 関係会社長期借入金	\$ 1,759.334.00 (343.774)	未 払 金 NFL	98,575.00 (9.770)	関係会社長期借入金	\$ 87,966.200 (309.268)
現金及び預金	\$ 203,388.35 (490.47)																																										
売 掛 金	\$ 3,932,877.32 (999.337)																																										
その他の流動資産 (未収入金)	\$ 838,756.00 (200.05)																																										
支 払 手 形	\$ 123,845.01 (305.4652)																																										
関係会社買掛金	\$ 386,923.6399 (938.2181)																																										
買 掛 金	\$ 69,736.76134 (169.69156)																																										
短期借入金	\$ 141,237.99339 (361.10108)																																										
1年内に返済する 関係会社長期借入金	\$ 5,321.33400 (1.892087)																																										
関係会社長期借入金	\$ 263,899.600 (927.678)																																										
現金及び預金	\$ 44,474,214.9 (830.131)																																										
売 掛 金	\$ 171,278.51 (33.125)																																										
関係会社売掛金	\$ 3,115,433.37 (602.525)																																										
有 価 証 券 (外国国債)	\$ 4,892,000.00 (946.113)																																										
その他の流動資産	\$ 626,830.00 (121.229)																																										
支 払 手 形	\$ 19,440,132.83 (379.8602)																																										
買 掛 金	\$ 50,756.83996 (99.04487)																																										
関係会社買掛金	\$ 722,207.2644 (139.47850)																																										
短期借入金	\$ 24,538.978131 (47.613664)																																										
1年内に返済する 関係会社長期借入金	\$ 1,759.334.00 (343.774)																																										
未 払 金 NFL	98,575.00 (9.770)																																										
関係会社長期借入金	\$ 87,966.200 (309.268)																																										

昭和52年12月31日現在

③ 短期金銭債権・債務等および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

① 短期金銭債権・債務等

	短期債権等	短期債務
外貨建金額	\$ 4,975,021.67	267,372,954.43
貸借対照表計上額	124,889千円	67,408,184千円
決算日円換算額	1,189,279	64,450,250
換算差額	59,610	29,579.34

② 長期金銭債務

外貨建金額	\$ 263,899,600
貸借対照表計上額	927,678千円
決算日円換算額	636,130
換算差額	29,154.8

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	239円05銭
電信売り相場	1 US\$当り	241円05銭

8. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

	千円
昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	871,900
㈱ダイヤ昭石	964,710
新潟石油共同備蓄㈱	4,470,000
志摩石油㈱	26,520
新昭石油㈱	36,500
高芳石油㈱	36,200
山崎興産㈱	5,040

9. 会計処理手続の変更

① 退職給与引当金の計上基準の変更

退職給与引当金は、従来、税法基準により計上していたが、当期から、従業員の勤続年数、年齢構成等の会社の現況に応じた所定の基準(期末引当金残高が期末自己都合要支給額の80%相当額になるように費用を繰入れる方法)に変更した。

これにより、営業利益は、従来の方法による場合と比較して約1,142,248千円減少した。

売上原価の増加額	約419,537
(販売費及び一般管理費の増加額)	約722,711

② 特別償却の会計処理の変更

特別償却対象資産について、従来は、その特別償却額を準備金に計上する方法を採っていたが、当期取得の対象資産から該当科目の減価償却引当金に含めて計上する方法に変更した。

これにより、税引前当期利益は、準備金方式と比較して約7,849千円増加した。

売上原価の増加額	約42,142
(一般管理費の増加額)	約12,655
特定引当金繰入額の減少	約62,646

昭和53年12月31日現在

③ 長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

外貨建金額	\$ 879,662.00
貸借対照表計上額	309,268千円
決算日円換算額	171,886
換算差額	137,382

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	193円40銭
電信売り相場	1 US\$当り	195円40銭
	1 NFL当り	99円10銭

8. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

	千円
昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	621,930
㈱ダイヤ昭石	829,950
新潟石油共同備蓄㈱	8,865,000
新昭石油㈱	31,100
山崎興産㈱	5,278
中央石油販売㈱	44,800
日本空港給油㈱	13,846
㈱新潟西港共同防災	13,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日 至昭和52年12月31日)			第 6 7 期 (自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I. 売 上 高		553039.979	100.0		515,132.889	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	3310.2383			35,909.271		
2. 製 造 原 価	358,499.642			300,212.340		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	62,751.405			66,669.620		
4. (1) 商品及び容器仕入高	166,995.735			162,298.711		
(2) 関係会社商品及び 容器仕入高	42,543.21			6,704.214		
5. 他 勘 定 振 替 分	31,077.163			22,080.002		
6. 受託原油代(注3)	△113,088.287			△92,039.703		
合 計	54,359.2362			50,183.4455		
7. 製品及び容器期末棚卸高 (注1,2)	△35,909.271	507,683.091	91.8	△26,211.470	475,622.985	92.3
売 上 総 利 益		453,568.88	8.2		395,099.04	7.7
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	18,172.901			20,019.750		
2. 容 器 費	71.834			89.627		
3. 修 繕 費	1,624.162			1,778.366		
4. 貸倒引当金繰入額	16,474.9			5,982.6		
5. 試験研究費(注4)	86,558.9			88,428.1		
6. 役 員 報 酬	11,909.0			11,892.0		
7. 従業員給料手当及び賞与	42,786.70			44,155.02		
8. 賞与引当金繰入額	41,855.5			41,437.4		
9. 退職給与引当金繰入額	1,224.559			66,322.8		
10. 退 職 金	86,764			49,913		
11. 福 利 厚 生 費	48,178.9			47,491.0		
12. 減 価 償 却 費	22,558.27			24,690.81		
13. 賃 借 料	1,699.955			1,967.145		
14. 旅 費 交 通 費	5,717.46			61,933.6		
15. 通 信 費	30,633.0			30,660.9		
16. 消 耗 品 費	7,017.60			68,559.4		
17. 事 業 税	12,693.64			7,930.00		
18. 固 定 資 産 税	49,453.1			57,595.4		
19. 租 税 課 金	29,371.9			13,243.5		
20. そ の 他 の 経 費	36,637.26	38,765.620	7.0	41,754.69	40,693.320	7.9
営業利益(△営業損失)		659,126.8	1.2		△1,183,416	△0.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年 12月 31日)			第 6 7 期 (自昭和53年 1月 1日) (至昭和53年 12月 31日)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	4197856			3396644		
2. 有価証券利息	301286			312475		
3. 受取配当金	305410			332996		
4. 関係会社受取配当金	218249			217919		
5. 為替差益	10037856			13879074		
6. 雑収入	1067943	16128600	2.9	877915	19017023	3.7
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	13211526			11999860		
2. 関係会社支払利息	216895			94216		
3. 社債利息	382531			317835		
4. 売上割引	296208			362398		
5. 雑支出	334942	14442102	2.6	106979	12881288	2.5
経常利益		8277766	1.5		4952319	1.0
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	1613915			402577		
2. 貸倒引当金戻入額	223362			47960		
3. 為替差益	0			1102058		
4. その他(注6)	172762	2010039	0.3	473561	2026156	0.4
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注7)	570256			278621		
2. 固定資産圧縮経理損	575158			149121		
3. その他(注8)	146459	1291873	0.2	182321	610063	0.1
税引前当期純利益		8995932	1.6		6368412	1.3
Ⅷ. 特定引当金取崩額						
1. ポイント評価差額引当金取崩額	31126			0		
2. 価格変動準備金取崩額	0			427439		
3. 特別償却準備金取崩額	16167			47574		
4. 公害防止準備金取崩額	254681			0		
5. 海外投資等損失準備金取崩額	700	302674	—	10150	485163	—
Ⅸ. 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	68191			0		
2. 特別償却準備金繰入額	219845			0		
3. 公害防止準備金繰入額	378899			263643		
4. 海外投資等損失準備金繰入額	11250	678185	0.1	17750	281393	—

昭和石
(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)			第 6 7 期 (自昭和53年 1月 1日) (至昭和53年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
税 引 前 当 期 利 益		8,620,421	1.5		6,572,182	1.3
法 人 税 及 び 住 民 税 額		5,133,652	0.9		3,102,046	0.6
当 期 利 益		3,486,769	0.6		3,470,136	0.7
前 期 繰 越 利 益 金		18,709,988			22,500,922	
中 間 配 当 額		225,000			337,500	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		22,500			33,750	
当 期 未 処 分 利 益 金		5,110,257			5,348,978	

(脚 注)

(単位：千円)

第 6 6 期 (自 昭和52年 1月 1日) (至 昭和52年12月31日)		第 6 7 期 (自 昭和53年 1月 1日) (至 昭和53年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 棚卸方法	同 左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づき原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づき原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づき原価法	2. 評価基準	同 左
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同 左	
4. 試験研究費中の引当金繰入額		4. 試験研究費中の引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	35,317	賞与引当金繰入額	34,032
退職給与引当金繰入額	98,471	退職給与引当金繰入額	50,762
5. 固定資産売却益の主な内容		5. 固定資産売却益の主な内容	
新潟東港貯油所土地・施設	969,393	新潟東港貯油所土地	289,663
6. その他の主な内容		6. その他の主な内容	
川崎(製)棧橋衝突事故賠償金	170,027	新潟(製)海底配管事故保険金	160,000
		税務否認による資産受入額	240,075
7. 固定資産処分損の主な内容		7. 固定資産処分損の主な内容	
川崎(製)・新潟(製)連絡配管廃棄	347,229	販売関係施設更新	73,566
ほか		川崎(製)集中合理化装置全停時加熱管ほか更新	59,645
		新潟(製)海上出荷配管ほか更新	48,940
8. その他の主な内容		8. その他の主な内容	
過年度課税修正	74,613	舞鶴貯油所ほか建設仮勘定振替	93,415
役員退職慰労金	61,400	過年度課税修正	62,593
		役員退職慰労金	22,200

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)			第 6 7 期 (自昭和53年 1月 1日) (至昭和53年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
I. 材 料 費						
期首原材料棚卸高	27,646,482			33,831,853		
原材料仕入高	325,564,411			257,573,443		
期末原材料棚卸高	△33,831,853	319,379,040	89.1	△27,681,133	263,724,163	87.9
II. 労 務 費		4,807,993	1.3		46,158,388	1.5
III. 経 費						
燃 料 費	14,983,041			12,677,881		
委託精製費	6,303,519			66,293,722		
減価償却費	3,748,013			26,949,672		
その他の	7,658,843	32,693,416	9.1	8,403,681	30,405,901	10.1
当期製造費用		356,880,449	99.5		298,745,902	99.5
期首半製品棚卸高		48,484,665	1.4		51,846,655	1.7
当期半製品受入高		2,648,929	0.7		581,800	0.2
合 計		364,377,844	101.6		304,512,367	101.4
期末半製品棚卸高		△5,184,665	△1.4		△3,613,497	△1.2
他勘定への振替(※)		△693,537	△0.2		△686,530	△0.2
当期製造原価		358,499,642	100.0		300,212,340	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. ※ 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	(第 6 6 期) 昭和53年 3月30日		(第 6 7 期) 昭和54年 3月30日	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益金		5,110,257		5,348,978
II. 利益金処分額				
1 利益準備金	30,015		33,750	
2 別途積立金	2,500,000		2,000,000	
3 配当金	300,150		337,500	
4 役員賞与金	30,000	2,860,165	30,000	2,401,250
III. 次期繰越利益金		2,250,092		2,947,728

(注) 1. 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

2. 第67期は、昭和53年8月25日の取締役会の決議により、337,500千円の間配当を実施した。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	割引債券信用債券	2,500,000	2,411,630	2,411,630	
	割引東京銀行債券	900,000	863,307	863,307	
	割引農林債券	980,000	942,248	942,248	
	割引興業債券	650,000	623,255	623,255	
	割引長期信用債券	600,000	577,290	577,290	
	アメリカ合衆国短期財務省証券	974,400	953,353	946,113	
	5.4%利付国庫債券	2,500,000	2,492,000	2,492,000	
	利付鉄道債券	500,000	508,923	508,923	
	利付商工債券	200,000	197,134	197,134	
	利付東京銀行債券	200,000	196,576	196,576	
	スペイン国有鉄道円貨債券	20,000	19,900	19,900	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20,000	19,950	19,950	
	計	10,044,400	9,805,566	9,798,326	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券株式会社投資信託(ユニバーサルファンド) №47-3)		10,400	10,400	
	山一証券株式会社投資信託(ファミリーファンド) №7611)		10,500	10,500	
	山一証券株式会社投資信託(ファミリーファンド) №7704)		21,000	21,000	
	山一証券株式会社投資信託(ファミリーファンド) №7802)		31,500	31,500	
	計		73,400	73,400	

(注) 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(c) 投資有価証券

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
三	菱油化機	50円	31,250,000株	1,819,578千円	1,819,578千円	
日	本合成ゴム機	50	5,366,592	284,640	284,640	
機	第一勧業銀行	50	6,812,910	319,784	319,784	
機	日本長期信用銀行	500	534,999	369,407	369,407	
機	三和銀行	50	2,632,500	229,577	229,577	
機	富士銀行	50	3,144,960	149,024	149,024	
三	菱信託銀行機	50	501,250	122,851	122,851	
機	横浜銀行	50	2,047,500	101,985	101,985	
機	協和銀行	50	1,216,800	56,940	56,940	
機	日本興業銀行	50	1,140,480	56,484	56,484	
機	八十二銀行	50	1,152,000	52,980	52,980	
機	埼玉銀行	50	982,800	49,580	49,580	
機	東京銀行	50	645,000	39,927	39,927	
機	第四銀行	50	773,520	35,491	35,491	
機	大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
機	北海道拓殖銀行	50	556,800	24,860	24,860	
機	太陽神戸銀行	50	100,000	22,000	22,000	
機	羽後銀行	50	371,925	17,805	17,805	
機	秋田銀行	500	37,740	16,512	16,512	
川	崎汽船機※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
日	産自動車機	50	787,481	233,928	233,928	
ワ	ールドエネルギー開発機	500	273,000	136,500	136,500	
三	井石油開発機	500	200,000	100,000	100,000	
川	重商事機	500	120,000	60,000	60,000	
い	すゞ自動車機	50	500,000	45,934	45,934	
石	油資源開発機	1,000	81,793	44,588	44,588	
鈴	木自動車工業機	50	200,000	41,885	41,885	
山	一証券機	50	255,866	36,507	36,507	
北	スマトラ石油開発協力機	500	69,000	34,500	34,500	
ア	ラスカ石油開発機	500	56,000	28,000	28,000	
新	潟臨港海陸運送機	50	600,125	25,761	25,761	
川	崎製鉄機	50	444,444	25,492	25,492	
機	神戸製鋼所	50	305,900	25,209	25,209	
関	東パイプライン機	1,000	25,000	25,000	25,000	
住	友金属工業機	50	464,813	23,052	23,052	
帝	国石油機	50	375,000	20,288	20,288	
新	日本製鉄機	50	392,373	18,718	18,718	
大	正海上火災保険機	50	70,000	17,484	17,484	
京	浜パイプライン機	500	344,000	17,200	17,200	
日	本空港給油機	500	332,300	16,615	16,615	
日	本オイルターミナル機	500	32,000	16,000	16,000	
東	京電力機	500	38,336	15,715	15,715	
住	友セメント機	50	100,000	15,300	15,300	
苦	小牧港開発機	500	30,000	15,000	15,000	
厚	木自動車部品機	50	33,000	13,500	13,500	
愛	知製鋼機	50	93,500	12,495	12,495	
む	つ小川原開発機	500	20,000	10,000	10,000	
機	北越銀行他48件※2		2,009,600	206,121	142,120	
計			70,932,969	5,251,864	5,157,263	
銘柄		券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
利	付長期信用債券	2,885,000千円		2,885,000千円	2,885,000千円	
利	付興業債券	300,000		300,000	300,000	
鉄	道債	604,500		599,028	599,028	
利	付農林債券	335,000		33,500	33,500	
利	付商工債券	26,000		25,995	25,995	
利	付東京銀行債券	50,000		49,925	49,925	
割	引東京銀行債券	60,000		57,504	57,504	
大	阪市公債他4件	46,900		46,654	46,654	
計		4,005,900		3,997,606	3,997,606	
種類および銘柄				取得価額	貸借対照表計上額	摘要
日本原子力研究所出資証券他2件				2,400千円	2,400千円	
計				2,400	2,400	

(注) 1. 評価基準は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1および※2のうちの神星産業株、エジプト石油開発株については商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。※1 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月

※2 神星産業株 昭和48年9月、エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	14,869,318	12,491,103	501,699	15,616,722	5,074,701	10,542,021	
構 築 物	16,384,626	4,760,150	430,131	20,714,645	8,327,645	12,387,000	
タ ン ク	15,473,210	919,091	83,481	16,308,820	9,024,048	7,284,772	
機 械 及 び 装 置	36,430,896	22,678,666	558,199	38,140,563	27,815,539	10,325,024	
船 舶	3,432	0	350	3,082	1,842	1,240	
車 両 ・ 運 搬 具	12,067,27	30,699	23,621	12,138,05	999,805	214,000	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	20,543,53	262,819	190,045	21,271,27	13,633,36	7,637,91	
土 地	31,535,671	2,461,017	254,835	33,741,853	—	33,741,853	
建 設 仮 勘 定	8,325,078	13,118,932	11,520,680	9,923,330	—	9,923,330	
計	126,283,311	25,069,677	13,563,041	137,789,947	52,606,916	85,183,031	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		高		当期増加額		当期減少額		期末	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要 (関係会社)
		株数	取得価額	株数	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数				
昭和石油瓦斯株	50円	1,600,000	71,382	株0	千円0	株0	千円0	株0	千円0	株1,500,000	71,382	千円71,382	子会社	
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	50,000	50,000	"	
昭和石油アスファルト株	500	40,000	20,000	0	0	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"	
昭石商事株	500	200,000	27,685	0	0	0	0	0	0	200,000	27,685	27,685	"	
昭石タシカハ株	500	100,000	50,000	0	0	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	"	
昭石化成株	500	40,000	20,000	0	0	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"	
香港昭石株	香港ドル100	50	301	0	0	0	0	0	0	50	301	301	"	
日本グリース株	50円	1,983,757	99,240	0	0	0	0	0	0	1,983,757	99,240	99,240	"	
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	0	0	0	0	0	0	2,191,500	109,516	109,516	"	
静岡昭石株	500	22,000	11,000	0	0	0	0	0	0	22,000	11,000	11,000	"	
東扇島オイルターミナル株	500	0	0	104,000	52,000	0	0	0	0	104,000	52,000	52,000	"	
昭和四日市石油株	100,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	関連会社	
株ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	500,000	500,000	"	
中央石油販売株	500	140,000	70,000	0	0	0	0	0	0	140,000	70,000	70,000	"	
宮崎昭石株	500	6,800	3,400	0	0	0	0	0	0	6,800	3,400	3,400	"	
新島石油共同備蓄株	500	250,000	125,000	0	0	0	0	0	0	250,000	125,000	125,000	"	
栄企業株※	50	0	0	(400,000) 40,000	(20,000) 2,000	0	0	0	0	40,000	2,000	2,000	"	
計		11,384,107	4,711,689	(400,000) 144,000	(20,000) 5,400	0	0	0	0	11,528,107	476,5689	4,765,689		
式														

(注) 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油株は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員5名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 昭ダイヤ昭石は、発行株数2,000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新島石油共同備蓄株は、発行株数1,000千株で、当社の持株比率は25%である。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
3. 銘柄欄に※印を付した会社は、財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期より関係会社に該当することになったものであり、当期増加額欄中の()番は、「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内番)である。

(c) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 (当 社 と の 関 係) 要
㈲新潟西港共同防災	0	600	0	600	関連会社
計	0	600	0	600	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油 ㈱	688,800	814,800	688,800	(814,800) 814,800	昭和54年4月 一括返済
昭 石 興 産 ㈱	600,000	0	300,000	(0) 300,000	昭和59年12月 一括返済
昭和石油瓦斯 ㈱	411,893	130,000	78,081	(95,353) 463,812	昭和61年12月 分割返済
昭 石 商 事 ㈱	245,000	0	53,000	(33,000) 192,000	昭和57年12月 分割返済
昭 石 化 成 ㈱	60,000	0	12,000	(12,000) 48,000	昭和57年12月 分割返済
宮 崎 昭 石 ㈱	36,336	0	10,276	(4,875) 26,060	昭和60年9月 分割返済
平 和 汽 船 ㈱	32,250	0	8,600	(8,600) 23,650	昭和56年7月 分割返済
静 岡 昭 石 ㈱	1,917	0	1,000	(917) 917	昭和54年11月 分割返済
昭石タンカー ㈱	0	161,500	0	(0) 161,500	昭和65年1月 分割返済
計	2,076,196	1,106,300	1,151,757	(969,545) 2,030,739	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 種類・目的 (物および順位)	償還期限	摘 要
第7回物上担保付 3 号 社 債	46. 9.25	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円 (0) 0	円 97.75	% 7.4	工場財団 第一順位	53. 9.25	(使 途) 設 備 資 金
第7回物上担保付 4 号 社 債	47.1 1.25	1,000,000	330,000	(110,000) 670,000	9900	6.9	"	57.1 1.25	"
第7回物上担保付 5 号 社 債	48. 9.25	1,500,000	330,000	(165,000) 1,170,000	9850	8.0	"	58. 9.25	"
第8回物上担保付 社 債	50. 4.10	1,500,000	225,000	(150,000) 1,275,000	9925	9.7	"	57. 3.25	"
計		5,000,000	1,885,000	(425,000) 3,115,000					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行※	(2,548,000) 12,258,000	600,000	2,548,000	(2,248,000) 10,310,000	設備資金・ 運転資金	昭和 年 月 6 3. 2	工場財団
㈱大和銀行※	(660,000) 3,105,000	150,000	660,000	(662,000) 2,595,000	設備資金	6 2. 2	"
㈱三和銀行※	(810,000) 3,610,000	350,000	810,000	(800,000) 3,150,000	"	6 2. 7	"
㈱協和銀行※	(332,000) 1,660,000	200,000	332,000	(388,000) 1,528,000	"	6 0. 3	"
㈱東京銀行※	(292,000) 1,626,000	70,000	292,000	(342,000) 1,404,000	"	6 3. 3	"
㈱北海道拓殖銀行※	(15,000) 200,000	0	15,000	(35,000) 185,000	"	5 9. 3	"
㈱埼玉銀行※	(190,000) 890,000	50,000	190,000	(200,000) 750,000	"	6 0. 2	"
㈱横浜銀行※	(84,500) 442,000	0	84,500	(87,000) 357,500	"	6 1. 3	"
㈱太陽神戸銀行※	(162,500) 755,000	70,000	162,500	(170,000) 662,500	"	6 1. 5	"
㈱八十二銀行※	(20,000) 220,000	30,000	20,000	(40,000) 230,000	"	5 9. 1 2	"
㈱第四銀行※	(92,000) 387,000	50,000	92,000	(104,000) 345,000	"	6 1. 3	"
㈱大分銀行	(10,000) 10,000	0	10,000	(0) 0	"	5 3. 1	"
㈱日本長期信用銀行※	(3,593,000) 17,926,000	1,000,000	3,593,000	(3,178,000) 15,333,000	設備資金・ 運転資金	6 5. 3	"
㈱日本興業銀行※	(350,000) 203,000	90,000	350,000	(324,000) 1,770,000	設備資金	6 2. 9	"
三菱信託銀行㈱※	(656,000) 5,430,000	200,000	656,000	(764,000) 4,974,000	"	6 5. 6	"
中央信託銀行㈱※	(473,000) 3,236,000	190,000	473,000	(495,000) 2,953,000	"	6 5. 3	"
安田信託銀行㈱※	(380,000) 1,450,500	110,000	380,000	(309,000) 1,180,500	"	6 5. 3	"
東洋信託銀行㈱※	(221,400) 1,359,300	70,000	221,400	(212,400) 1,207,900	"	6 4. 1 2	"
第一生命保険相互会社※	(486,000) 2,472,000	150,000	486,000	(449,000) 2,136,000	"	6 4. 6	"
朝日生命保険相互会社※	(407,500) 2,697,500	130,000	407,500	(315,000) 2,420,000	"	6 5. 3	"
日本団体生命保険㈱※	(141,000) 816,500	50,000	141,000	(128,000) 725,500	"	6 5. 2	"
日本生命保険相互会社※	(110,400) 388,400	0	110,400	(101,600) 278,000	"	6 4. 1 2	"
第百生命保険相互会社※	(80,525) 4,214,750	50,000	80,525	(74,900) 3,909,950	"	6 5. 3	"
明治生命保険相互会社	(20,000) 85,000	0	20,000	(20,000) 65,000	"	5 7. 3	有価証券
石油公団※	(8,697,600) 29,944,800	12,159,000	8,697,600	(9,753,600) 33,406,200	備蓄原油 購入資金	6 3. 1 2	法人および 個人保証
日本開発銀行※	(124,000) 1,394,000	0	124,000	(124,000) 1,270,000	設備資金	6 7. 2	工場財団
公害防止事業団※	(20,000) 180,000	64,000	20,000	(26,710) 224,000	"	6 3. 3	工場財団・ 個人保証
農林中央金庫	(60,000) 285,000	0	60,000	(60,000) 225,000	"	5 7. 9	有価証券
全国共済・県共済・県信 用農業協同組合連合会※	(159,000) 2,625,000	0	159,000	(88,500) 1,035,000	"	5 5. 6	銀行保証
住宅金融公庫他※	(2,372) 3,252,400	0	2,372	(2,530) 3,015,200	住宅資金	7 3. 1 0	住宅他
計	(21,197,797) 95,574,499	15,833,000	21,197,797	(21,502,240) 90,209,702			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 21,422,240 千円

2年目 16,528,027 千円

3年目 19,981,076 千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	(1,273,677) 1,273,677	0	1,273,677	0	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年6.5％ 最終返済期限：昭和53年12月 担 保：シェル石油協保証
	(618,410) 1,546,088	0	618,410	※ (618,410) 927,678	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年7.5％ 最終返済期限：昭和55年6月 担 保：シェル石油協保証
計	(1,892,087) 2,819,765	0	1,892,087	(618,410) 927,678	

(注) 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

2. ※「一年内に返済する関係会社長期借入金」は、決算日を替相場により換算したため、貸借対照表上は、343,774千円で表示されている。

(j) 資本金明細表

	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	千円		
既 発 行 株 式			135,000,000	50	6,750,000	東京1部、大 阪1部、名古屋 1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	<u>関係会社の所有する当社株式数</u> ザ・アングロ・サクソン・ペ トロリウム・カンパニー・リミテッド 33,750,000 株 ザ・メキシカン・イーグル・ オイル・カンパニー・リミテッド 33,750,000 株 平 和 汽 船 株 255,000 株 昭和石油アスファルト株 38,510 株 日 本 グ リ ー ス 株 14,291 株 計 67,807,801 株
		小 計	135,000,000		6,750,000		
資 本 の 額			6,750,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	425,000	千円	昭和31年10月1日	再評価積立金より組入れ			
	127,500		昭和33年9月30日	同	上		
	133,875		昭和34年4月1日	同	上		
	188,625		昭和34年10月1日	同	上		
	計 875,000						

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	975,050	※ 63,765	0	1,038,815	※ 当期増加額は前期決算の利益処分および当期中間配当によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	※※ 2,500,000	0	9,050,000	※※ 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
計	7,525,050	2,563,765	0	10,088,815	

(m) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建物	15,616,722	614,167	5,074,701	10,542,021	32.5%	0	0
	構築物	20,714,645	1,004,441	8,327,645	12,387,000	40.2	0	0
	タ ン ク	16,308,820	918,496	9,024,048	7,284,772	55.3	0	0
	機械及び装置	38,140,563	2,043,486	27,815,539	10,325,024	72.9	0	0
	船 舶	3,082	361	1,842	1,240	59.8	0	0
	車両・運搬具	1,213,805	460,32	999,805	214,000	82.4	0	0
	工具・器具・備品	2,127,127	202,153	13,633,36	763,791	64.1	0	0
	計	94,124,764	4,829,136	52,606,916	41,517,848	55.9	0	0
無形固定資産	商 標 権	970	97	676	294	69.7	0	0
	専用側線利用権	180,152	6,125	757,35	104,417	42.0	0	0
	電気瓦斯供給施設 利 用 権	149,137	97,98	127,335	21,802	85.4	0	0
	電信電話施設利用権	2512	126	467	2045	18.6	0	0
	電 話 加 入 権	25,058	—	—	25,058	—	—	—
	借 地 権	164,010	—	—	164,010	—	—	—
	計	521,839	16,146	204,213	317,626	39.1	0	0
投資その他の資産	長期前払費用							
	特許権使用料	315,424	61,015	178,744	136,680	56.7	0	0
	その他の前払費用	15,773,71	257,752	821,397	755,974	52.1	0	0
	計	1,892,795	318,767	1,000,141	892,654	52.8	0	0
合 計		96,539,398	5,164,049	53,811,270	42,728,128		0	0

(注) 1. 減価償却および償却の方法

減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、また無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 当期償却額中には、租税特別措置法に基づく割増償却額 58,283 千円（原油備蓄施設ほか）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の 100% に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に 11,347 千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に 46,936 千円計上している。

(n) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,420,226	64,954	54,393	(※1) 47,960	1,382,827	(※1) 長期売上債権 の一部回収に よる戻入
負債性引当金						
賞 与 引 当 金	728,172	715,781	728,172	0	715,781	
事業税等引当金	1,102,258	887,554	1,727,063	(※2) 6,585	256,164	(※2) 前期末引当超 過分の取崩
退職給与引当金	7,931,351	1,180,520	568,881	0	8,542,990	
特 定 引 当 金						
価格変動準備金	2,930,675	2,450,381	0	(※3) 2,877,820	2,503,236	(※3) 措置法規定に 基づく取崩
公害防止準備金	817,426	263,643	0	0	1,081,069	(※4) 措置法規定に 基づく据置期 間経過による 取崩
海外投資等損失準備金	226,750	17,750	0	(※4) 10,150	234,350	(※5) 措置法規定に 基づく均等取 崩
特別償却準備金	293,241	0	0	(※5) 47,574	245,667	
法人税等引当金	3,975,965	3,117,461	6,645,144	(※2) 19,454	428,828	

(注) 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

1. 貸 倒 引 当 金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
2. 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期間対応分の計上である。
3. 事業税等引当金 当期の事業税、事業所税の支出に充当のため、各税法の規定により計算した額を計上したものである。
4. 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合要支給額の80%相当額を限度として計上したものである。
5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
6. 公害防止準備金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
7. 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
8. 特別償却準備金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
9. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。なお、投資促進税制による税額控除額として約75百万円を差し引いている。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1 6,7 8 5
当 座 ・ 普 通 預 金	△ 1 4 6,8 4 6
通 知 預 金	1 5,8 0 6,0 0 0
定 期 預 金	9,3 2 5,3 7 2
合 計	2 5,0 0 1,3 1 1

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
特 約 店	1 2 8,1 3 1
需 要 家	4,3 9 2,4 2 5
合 計	4,5 2 0,5 5 6

受取手形および割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 5 4 年 1 月	2,4 5 3,7 3 2	6 4 5,6 1 5
昭 和 5 4 年 2 月	1,1 8 7,5 4 5	1 6 6,0 5 9
昭 和 5 4 年 3 月	5 7 9,4 0 4	3 8,0 6 0
昭 和 5 4 年 4 月 以 降	2 9 9,8 7 5	5,3 4 0
合 計	4,5 2 0,5 5 6	8 5 5,0 7 4

(c) 売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	4 8,2 9 9,3 7 0	昭和礦油㈱・関東礦油㈱・㈱板橋商店ほか
需 要 家	1 3,7 3 8,8 6 5	三菱油化㈱ほか
元 売 会 社 他	1 3,9 2 9,7 7 4	共同石油㈱ほか
合 計	7 5,9 6 8,0 0 9	

(d) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ダイヤ昭石	2,414,505	
昭和石油瓦斯㈱	1,347,234	
昭石商事㈱	672,231	
香港昭石㈱	597,033	
日本グリーンズ㈱	2,441,777	
昭和石油アスファルト㈱	215,278	
静岡昭石㈱	120,450	
宮崎昭石㈱	116,295	
新潟石油共同備蓄㈱	32,214	
昭石化成㈱	8,155	
昭和四日市石油㈱	3,099	
合 計	5,770,671	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
87,010,722	515,132,889	520,404,931	81,738,680	86.4	1.9

(e) 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	9 7, 5 3 0	4, 3 5 9, 0 7 0
灯 軽 油	3 2 6, 5 3 2	7, 8 0 7, 7 2 0
重 油	4 0 2, 8 6 2	8, 2 4 0, 9 8 8
潤 滑 油 他	1 9 4, 5 3 8	5, 4 7 4, 5 3 2
合 計	1, 0 2 1, 4 6 2	2 5, 8 8 2, 3 1 0

(f) 容 器

3 2 9, 1 6 0 千円はドラム 1 9 6, 1 5 6 千円 (6 9, 8 0 4 本) および雑缶 1 3 3, 0 0 4 千円である。

(g) 半 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	3 8, 8 4 1	1, 0 0 0, 4 0 5
灯 軽 油	2 9, 2 1 3	6 2 9, 8 2 8
重 油	7 5, 4 5 5	1, 4 8 9, 5 3 2
潤 滑 油 他	1 5, 8 6 9	4 9 3, 7 3 2
合 計	1 5 9, 3 7 8	3, 6 1 3, 4 9 7

(h) 原料及び材料

(単位：軒・千円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1, 3 8 4, 2 4 5	2 7, 4 3 2, 0 0 7
原 料 油 お よ び 添 加 剤		2 4 9, 1 2 6
合 計	1, 3 8 4, 2 4 5	2 7, 6 8 1, 1 3 3

(i) 未着原材料

1 9, 7 6 7, 4 8 4 千円は原油 (1, 1 9 3, 2 3 6 軒) である。

(j) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	4 7 2, 9 9 5	
薬 品	1 3, 3 1 4	
合 計	4 8 6, 3 0 9	

(k) 短期債権

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェルグループ各社	5,001,559	原油代ほか
三菱商事㈱	719,813	"
関係会社他	1,053,280	土地売却代ほか
合計	6,774,652	

(l) 短期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	6,622,000	原油備蓄資金
特約店他	245,911	販売施設融資
合計	6,867,911	

(m) 揮発油税及び地方道路税立替金 6,637,353 千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：千円)

区分	金額
製油所用地	1,751,291
販売施設用地	229,329
油槽所用地	1,819,009
製油所設備	3,975,880
販売・油槽所設備他	2,147,821
合計	9,923,330

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	11,126,000	原油備蓄資金
特約店	932,837	販売施設融資
三菱商事他	743,193	原油備蓄資金ほか
合計	12,802,030	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ナショナル・イラニアン・オイル社	2,993,403	原油
三菱商事㈱	2,896,354	"
中国化工進出口公司	805,199	"
東亜石油販売㈱	723,153	商品
大倉商事㈱	669,624	"
石油資源開発㈱	545,278	原油
谷口石油㈱	389,783	商品
木村商事㈱他	6,566,908	商品ほか
合計	15,589,702	

(ii) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本グリース㈱	185,154	
昭和石油瓦斯㈱	97,145	
栄企業㈱	55,796	
昭石商事㈱	4,640	
合計	342,735	

(iii) 工事代支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
鹿島建設㈱	541,000	
千代田化工建設㈱	334,602	
㈱新潟鉄工所	254,869	
長岡建設㈱	221,390	
日本鋼管㈱他	1,803,663	
合計	3,155,524	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和54年 1月		9,620,410	150,951
昭和54年 2月		3,350,627	88,882
昭和54年 3月		3,337,754	19,833
昭和54年 4月		912,924	26,161
昭和54年 5月以降		1,523,511	56,908
合 計		18,745,226	342,735

(b) 買掛金

(i) 買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	27,151,640	シェル石油(株)ほか
原 油 代	14,694,721	アブダビ・ナショナル・オイル社ほか
原料油・薬品代他	673,144	日本ループリゾール(株)ほか
合 計	42,519,505	

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シェル・インターナショナル・ トレーディング社	13,947,849	原油・製品
昭石タンカー(株)	1,161,924	原油運賃
昭和石油瓦斯(株)	101,614	商品・容器
日本グリース(株)	86,714	"
栄 企 業 (株)	14,914	容 器
昭石商事(株)	7,252	商品・容器
昭和石油アスファルト(株)	2,877	"
(株)ダイヤ昭石	1,060	容 器
宮崎昭石(株)	336	"
静岡昭石(株)	60	"
合 計	15,324,600	

(c) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	19,622,192	54.1.4 ~ 54.4.23	運転資金 担保なし
㈱日本長期信用銀行	9,595,315	54.1.8 ~ 54.4.23	" "
㈱三和銀行	7,327,274	54.1.8 ~ 54.3.5	" "
㈱大和銀行	7,122,635	54.1.4 ~ 54.4.23	" "
㈱東京銀行	5,218,613	54.1.8 ~ 54.4.23	" "
㈱協和銀行	4,140,497	54.1.8 ~ 54.3.31	" "
㈱埼玉銀行	3,008,767	54.1.8 ~ 54.3.5	" "
㈱横浜銀行	2,362,808	54.1.8 ~ 54.3.5	" "
㈱太陽神戸銀行	2,164,938	54.1.20 ~ 54.3.5	" "
㈱北海道拓殖銀行	2,104,266	54.1.8 ~ 54.3.5	" "
三菱信託銀行 ㈱	1,643,115	54.2.20 ~ 54.3.31	" "
㈱八十二銀行	1,539,297	54.1.20 ~ 54.3.5	" "
㈱第四銀行	1,446,336	54.1.20 ~ 54.3.5	" "
東洋信託銀行 ㈱	1,114,211	54.1.29 ~ 54.2.6	" "
住友信託銀行 ㈱	300,000	54.1.31	" "
農林中央金庫	300,000	54.3.28	" "
㈱日本興業銀行	195,400	54.3.1	" "
㈱北洋相互銀行	170,000	54.1.31 ~ 54.3.16	" "
㈱荘内銀行	70,000	54.2.16	" "
㈱北越銀行	70,000	54.2.5 ~ 54.2.28	" "
㈱群馬銀行	70,000	54.1.31	" "
㈱大分銀行	60,000	54.1.31 ~ 54.2.28	" "
㈱山口相互銀行	50,000	54.1.24	" "
㈱福岡相互銀行	50,000	54.2.26	" "
㈱羽後銀行	40,000	54.1.24	" "
㈱北海道相互銀行	40,000	54.1.17	" "
㈱紀陽銀行	30,000	54.1.31	" "
㈱東邦銀行他6行	90,000	54.1.24 ~ 54.3.24	" "
合計	69,945,664		

(d) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 代	1,331,764	日 本 銅 管 株 式 有 限 公 司
委 託 加 工 料 他	74,178	シ ョ ー ル 石 油 株 式 有 限 公 司
未 払 配 当 金	11,129	
合 計	1,417,071	

(e) 関係会社未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭 和 四 日 市 石 油 株 式 有 限 公 司	2,829,100	揮発油税及び地方道路税・石油税ほか
昭 和 石 油 瓦 斯 株 式 有 限 公 司	22,286	一般経費・固定資産
昭 石 商 事 株 式 有 限 公 司	6,360	一 般 経 費
昭 石 化 成 株 式 有 限 公 司	3,150	"
平 和 汽 船 株 式 有 限 公 司	1,015	"
宮 崎 昭 石 株 式 有 限 公 司	270	"
静 岡 昭 石 株 式 有 限 公 司	155	"
昭和石油アスファルト株 式 有 限 公 司	76	"
新 潟 石 油 共 同 備 蓄 株 式 有 限 公 司	66	"
株 式 有 限 公 司 昭 石	54	"
合 計	2,862,532	

(f) 未 払 税 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	222,301	
石 油 税	215,422	
関 税	155,822	
軽 油 引 取 税	71,864	
固 定 資 産 税	137,071	
合 計	247,490	

(g) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
運 賃	2,770,410	平 和 汽 船 株 式 有 限 公 司
支 払 利 息	1,485,461	第 一 勧 業 銀 行 株 式 有 限 公 司
委 託 精 製 費	463,772	昭和四日市石油株 式 有 限 公 司・日本グリース株 式 有 限 公 司
賃 借 料 他	3,054,374	シ ョ ー ル 石 油 株 式 有 限 公 司
合 計	7,774,017	

(h) 受託原油・製品預り高

1 3,089,870 千円はシェル興産(株)受託精製による原油預り分 1 1,161,553 千円およびシェル石油(株)製品預り分 1,928,317 千円である。

(i) 法人税等引当金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税 引 当 金	3 0 9, 8 7 8	
法 人 住 民 税 引 当 金	1 1 8, 9 5 0	
合 計	4 2 8, 8 2 8	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		53年1～3月	53年4～6月	53年7～9月	53年10～12月	合 計
手許資金繰越高		23,221	22,664	20,475	18,290	23,221
収 入	営 業 収 入	144,254	134,740	120,322	119,898	519,214
	営 業 外 収 入	9,241	26,765	9,130	9,481	54,617
	借 入 金	96,947	84,431	71,055	74,304	326,737
	そ の 他 収 入	3,333	1,296	1,597	2,252	8,478
	(計)	253,775	247,232	202,104	205,935	909,046
支 出	原 材 料 費	117,058	100,097	88,998	110,259	416,412
	人 件 費	1,961	3,202	2,217	3,145	10,525
	経 費	11,622	11,611	12,062	11,891	47,186
	設 備 費	2,119	2,392	3,403	3,953	11,867
	借 入 金 返 済	93,871	103,924	70,784	67,083	335,662
	社 債 償 還	125	0	790	110	1,025
	支 払 利 息	3,323	2,617	3,092	2,327	11,359
	配 当 金	167	133	323	15	638
	そ の 他 支 出	24,086	25,445	22,620	205	72,356
	(計)	254,332	249,421	204,289	198,988	907,030
手許資金在 高		22,664	20,475	18,290	25,237	25,237

(注) 手許資金繰越高、在高には長期預金(金銭信託)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		54年1～3月	54年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		2 5,2 3 7	1 9,7 6 6	2 5,2 3 7
収 入	営 業 収 入	1 1 8,4 7 2	1 1 3,7 5 2	2 3 2,2 2 4
	営 業 外 収 入	5,4 0 8	4,0 0 8	9,4 1 6
	借 入 金	7 4,7 6 3	6 4,5 0 1	1 3 9,2 6 4
	そ の 他 収 入	4,5 1 4	3,4 3 3	7,9 4 7
	(計)	2 0 3,1 5 7	1 8 5,6 9 4	3 8 8,8 5 1
支 出	原 材 料 費	9 7,3 5 1	9 4,4 4 9	1 9 1,8 0 0
	人 件 費	1,8 8 7	2,7 2 4	4,6 1 1
	経 費	1 0,9 9 7	1 1,2 0 0	2 2,1 9 7
	設 備 費	4,3 1 4	4,2 1 8	8,5 3 2
	借 入 金 返 済	8 2,0 9 0	6 7,0 7 6	1 4 9,1 6 6
	社 債 償 還	7 5	0	7 5
	支 払 利 息	3,1 1 0	3,0 0 0	6,1 1 0
	配 当 金	3 3 8	0	3 3 8
	そ の 他 支 出	8,4 6 6	2,9 7 5	1 1,4 4 1
	(計)	2 0 8,6 2 8	1 8 5,6 4 2	3 9 4,2 7 0
手 許 資 金 在 高		1 9,7 6 6	1 9,8 1 8	1 9,8 1 8

(注) 手許資金繰越高、在高には長期預金(金銭信託)を含む。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月に起訴された件については、これまで129回の公判が開かれた。また、昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員1,654名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件が、現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め39回の公判が開かれた。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

№	名 称	住 所
1	昭和石油アスファルト株式会社	東京都品川区
2	昭石商事株式会社	東京都中央区
3	日本グリース株式会社	大阪市北区
4	昭和石油瓦斯株式会社	東京都港区
5	昭石タンカー株式会社	東京都千代田区
6	昭石興産株式会社	東京都港区
7	昭石化成株式会社	東京都千代田区
8	香港昭石株式会社	香 港 市
9	平和汽船株式会社	東京都千代田区
10	静岡昭石株式会社	東京都千代田区
11	東扇島オイルターミナル株式会社	東京都中央区
12	高德石油株式会社	福岡市博多区
13	万和興業株式会社	仙台市一番町
14	富士商事株式会社	名古屋市中区
15	平和石油株式会社	東京都千代田区
16	株式会社富山昭石産業	富山市安住町
17	株式会社新潟昭石産業	新潟市平和町
18	株式会社新潟容器検査所	新津市下与野町
19	昭武産業株式会社	東京都港区
20	横浜エルピーガス株式会社	横浜市港北区
21	高岡エルピーガス株式会社	高岡市吉久

- (注) 1. 上記のうち、№12～15に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事株式会社により、また、№16～21に掲げる会社は、当社の子会社・昭和石油瓦斯株式会社により、それぞれその発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。
2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の債権と債務および相互取引高を消去計算後の資産基準および売上高基準が下記のごとくいずれも100分の10以下であり、これら子会社を連結の範囲から除いても、当社の企業集団としての財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいため、連結財務諸表は作成しない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{親会社の総資産}} = \frac{20,256,823 \text{ 千円}}{331,493,132 \text{ 千円}} \times 100 = 6.11\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{親会社の売上高}} = \frac{44,020,047 \text{ 千円}}{495,726,511 \text{ 千円}} \times 100 = 8.88\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日			
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0株券、1 0,0 0 0株券 1,0 0 0株券、 5 0 0株券 1 0 0株券、5 0株券、1 0株券 1株券、1 0 0株未満券		中間配当基準日		6 月 3 0 日	
			株主名簿閉鎖の 始期および期間		7 月 1 日～7 月 3 1 日	
			株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換	無 料
					新券交付	併合以外は1 枚につき100円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					